

産業廃棄物処理業者ニーズ調査結果（速報）

2018.11.2

○アンケート調査概要

平成30年9月26日～10月16日にかけて、北九州市(以下、本市)の許可を有する産業廃棄物処理業者413社(全事業者)に対し、産業廃棄物処理の高度化に向けたアンケート調査を実施した。

産業廃棄物処理業における人材確保・育成事業及び新たな優良認定制度の設計やこれに資する取組みについて検討することを目的としている。

○調査対象

・市の許可を有する全ての産業廃棄物処理業者・・・413社

○アンケート調査票の回収状況(平成30年10月31日時点)

	A	B	C	D	E
発送事業者	発送数	廃業・ 移転等	有効発送数 [A-B]	有効回答数	回収率 [D÷C]
総数	413	2	411	215	52.3%
収集運搬業者	251	1	250	96	38.4%
処理事業者	157	1	156	115	73.7%
最終処分業者	5	0	5	4	80.0%

○アンケート調査項目概要

0. 経営者情報：性別・年齢

1. 雇用状況について

- (1) 従業員数
- (2) 社会保険・福利厚生
- (3) 勤務時間管理
- (4) 休日、休暇制度

2. 人材の確保について

- (1) 雇用者数の現状
- (2) 不足している人材及びダイバーシティの活用
- (3) 求人募集方法
- (4) 採用ニーズ
- (5) 雇用に関する課題

(6) ダイバーシティ雇用拡大のため市政に求める政策・支援

3. 人材育成について

- (1) 人材育成の取組み
- (2) 具体的な講習実施内容

4. 優良認定制度について

- (1) 認定の取得状況
- (2) 電子マニフェストの導入状況
- (3) 排出事業者が重要視しているクライテリア
- (4) 優良認定制度のあり方についての意見（クライテリア・インセンティブ）

5. 事業所の概要について

- (1) 昨年度の売上げ

【アンケート調査結果】

○経営者情報

男性経営者が全体の92%を占めており、女性の経営者は8%に留まっていた。

年代別では、男性が40～60代、女性は60代以降の割合が高いことが分かった。

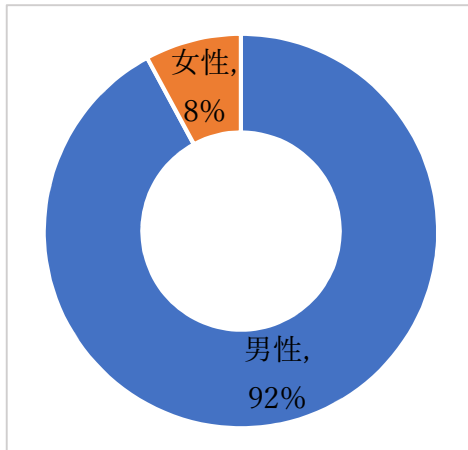


図1. 経営者の男女割合

	男性		女性	
	総数	割合		割合
総数	198	92%	17	8%
20代	1	0.5%	0	0.0%
30代	7	3.5%	0	0.0%
40代	48	24.2%	5	29.4%
50代	53	26.8%	3	17.6%
60代	54	27.3%	5	29.4%
70代	21	10.6%	2	11.8%
80歳以上	2	1.0%	1	5.9%
無回答	12	6.1%	1	5.9%

表1. 年代別経営者割合

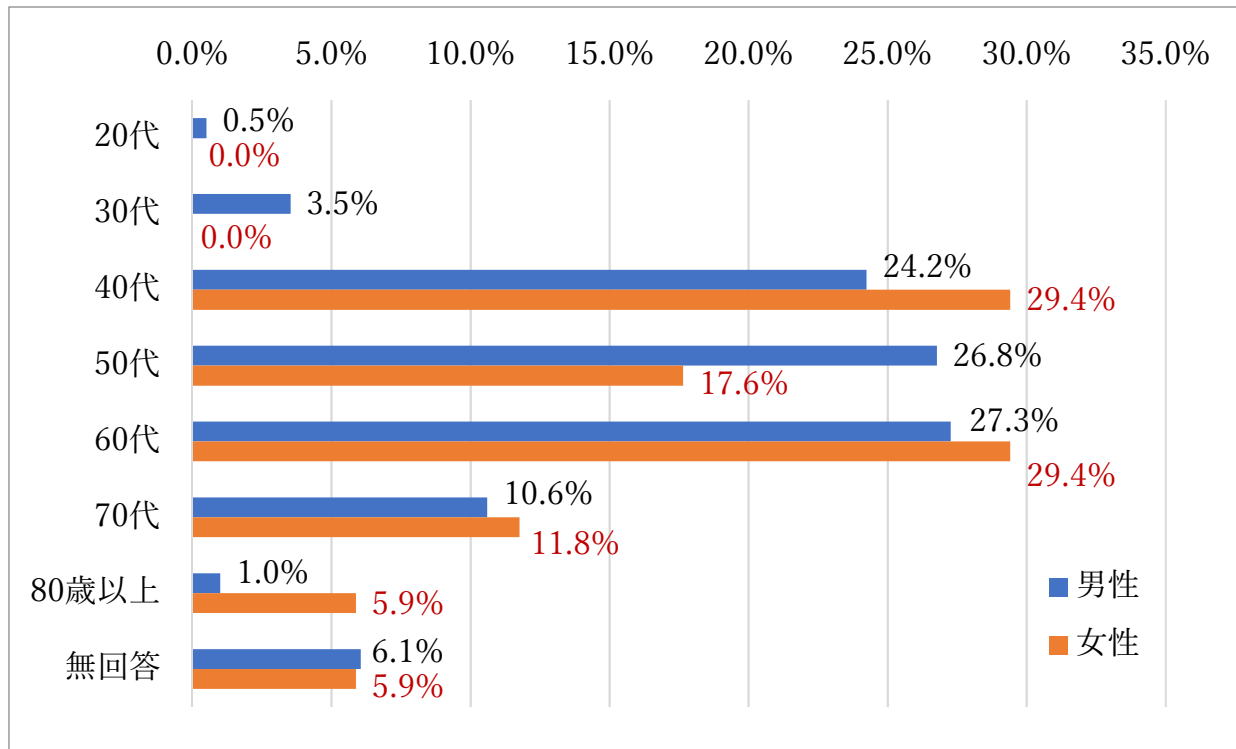


図2. 年代別経営者割合

1. 雇用状況について

(1) 従業員数

従業員数について、女性は事務・営業職において全体の約26%を占めているが、現場作業員においては約8%に留まった。また、10代の若年者は事務・現場ともに全体の約1%程度に留まった。

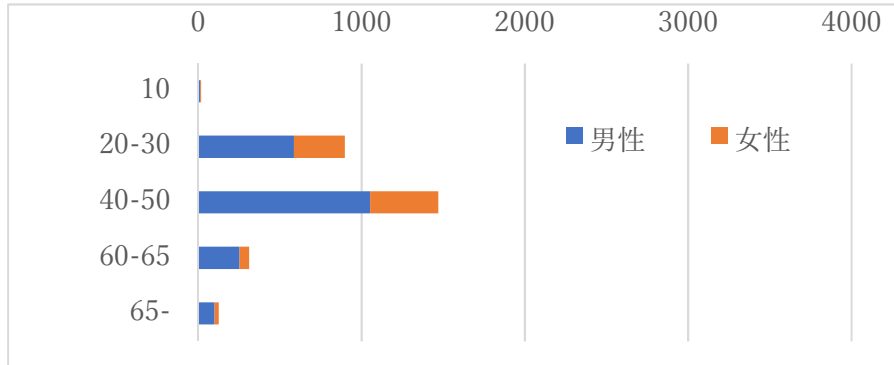


図3. 事務・営業等従業員数

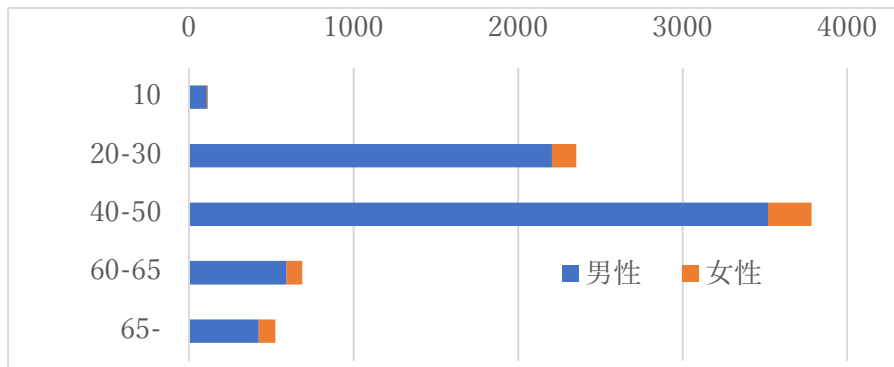


図4. 現場作業従業員数

① 過去3年の従業員変動数

過去3年の総従業員数は増加傾向にあった。退職者数もこの3年間にわたり増加傾向であるが、採用人数はそれを上回る増加傾向にあることが分かった。

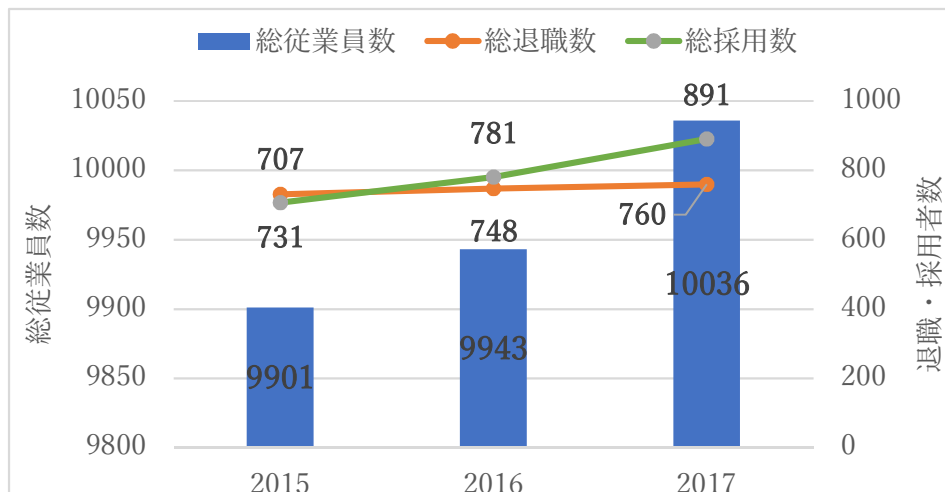


図5. 過去3年における従業員数の変動

② 定年制度

全体の約79%を占める事業者が定年制度を導入していた。また、定年年齢は60歳が最も多く、117件の回答があり全体の約57%を占めていた。

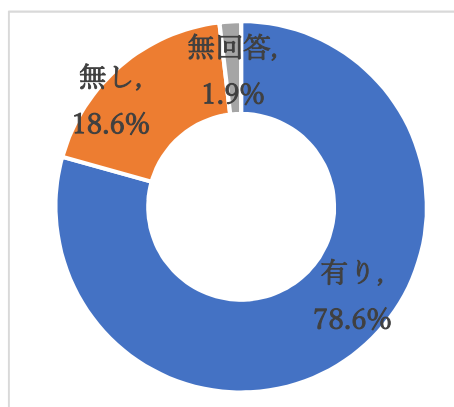


図6. 定年制度の導入有無

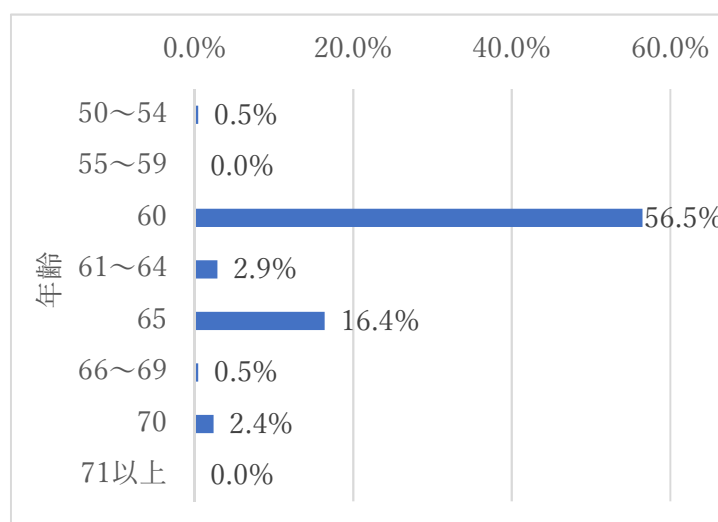


図7. 定年年齢の設定状況

(2) 福利厚生

各種手当・支援制度については、「通勤手当」及び「時間外勤務手当」が185件、188件の回答となっており、それぞれ約86%、87%の事業者がこれらの手当を支給していることが分かった。

職場環境においては、約75%の事業者が「休憩スペース」、約60%の事業者が「更衣室」、約43%の事業者が「シャワー室」を完備していることが分かった。

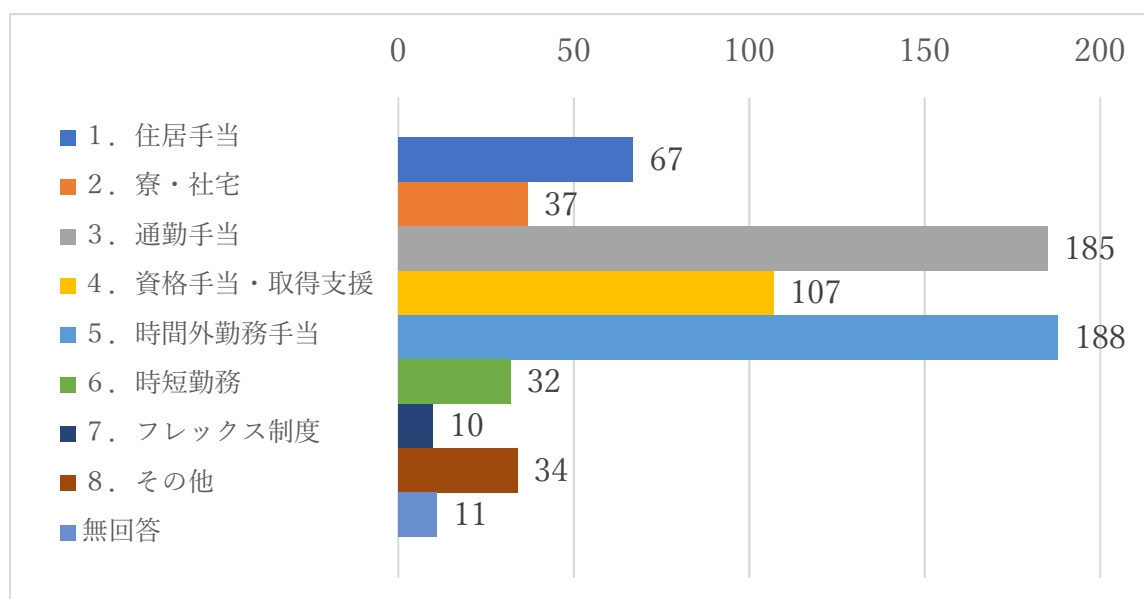


図8. 各種手当・支援制度

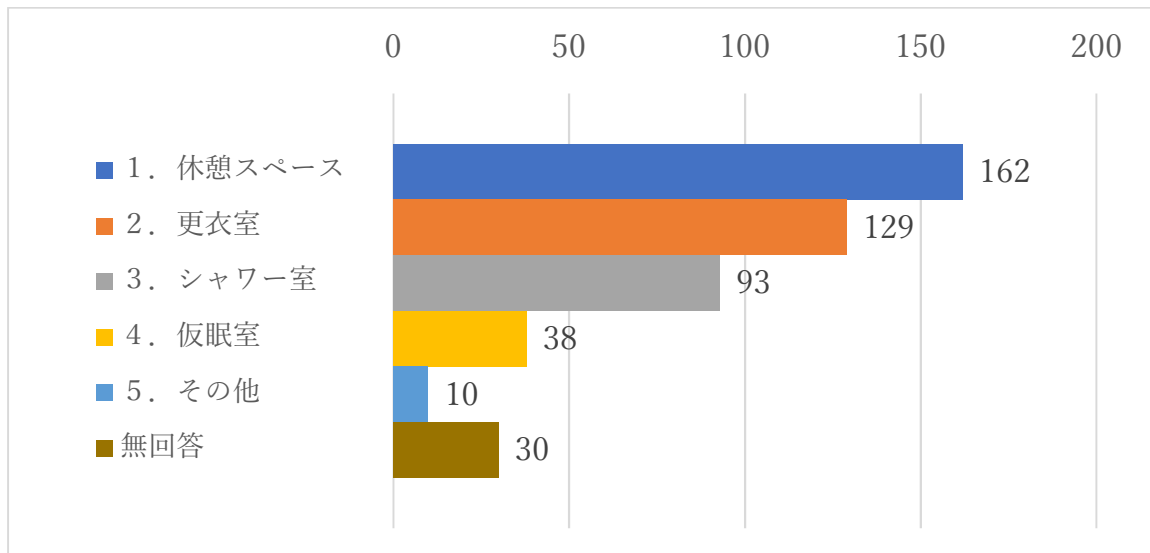


図9. 職場環境・設備

(3) 勤務時間管理

① 勤務時間及び残業時間

事業者の平均的な就業時間は一日あたり約7.5時間、休憩時間は約1時間であった。

時間外勤務は「5時間以下」、「10～19時間」の事業者が同数の38件ありそれぞれ全体の約18%を占めていた。回答については「無回答」の56件が最も多かった。

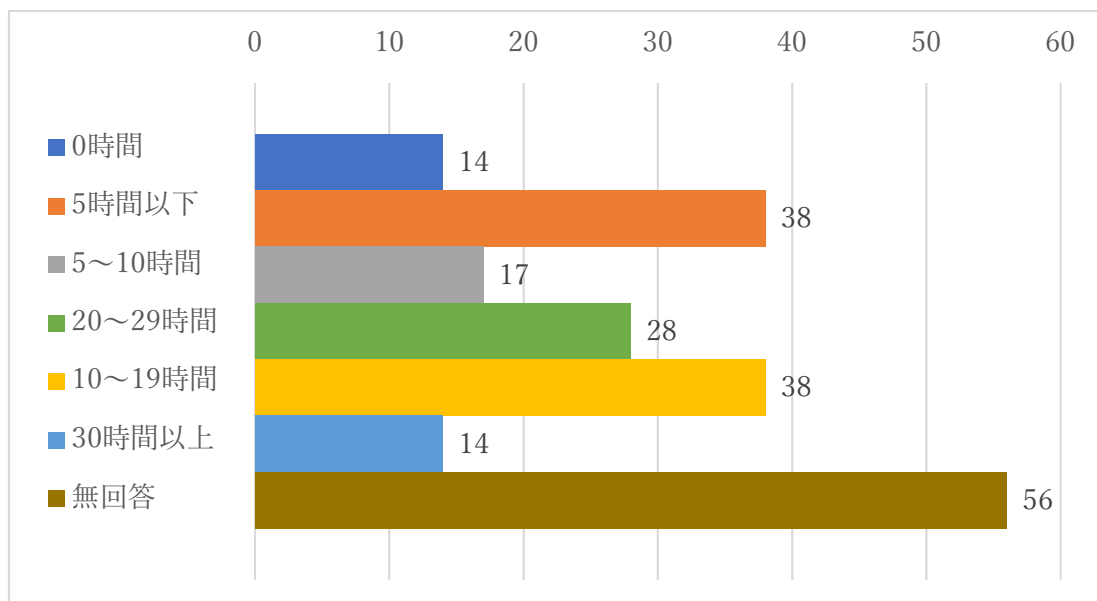


図10. 時間外(早出・残業)勤務の月平均時間

② 時間外勤務に関する体制

残業の発生は「上司の指示」が最も多く130件であり、全体の約61%を占めていた。残業実績の管理は「自身で記録・申請」が110件で約51%、次いで「タイムカード」が96件で約45%であった。残業手当は184件、約86%の事業者が「残業代全額支給」という体制であった。

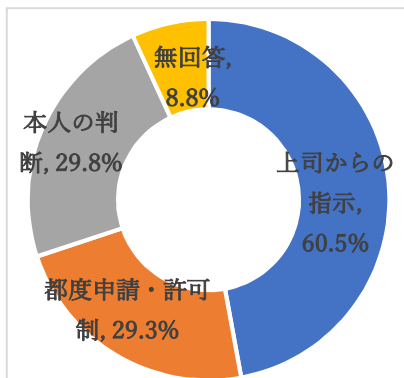


図 11. 残業の発生

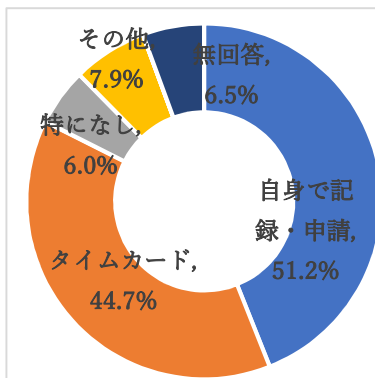


図 12. 残業の管理

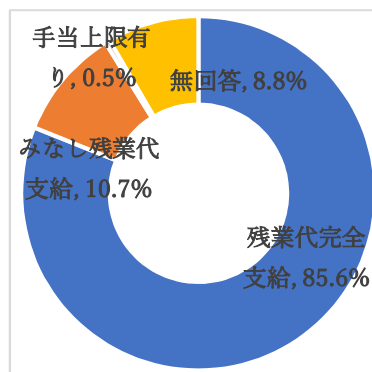


図 13. 残業の手当

(4) 休日、休暇制度について

① 休日形態と年間休日日数、その他の休暇制度について

休日の形態については事務・営業は「完全週休二日制」が最も多く 59 件、「週休二日制」が 48 件ありこれら 2 つを合わせると全体の約 50%を占めていた。現場作業員については、「週休二日制」が 41 件、「週休制」が 40 件あり、全体の約 37%を占めていた。

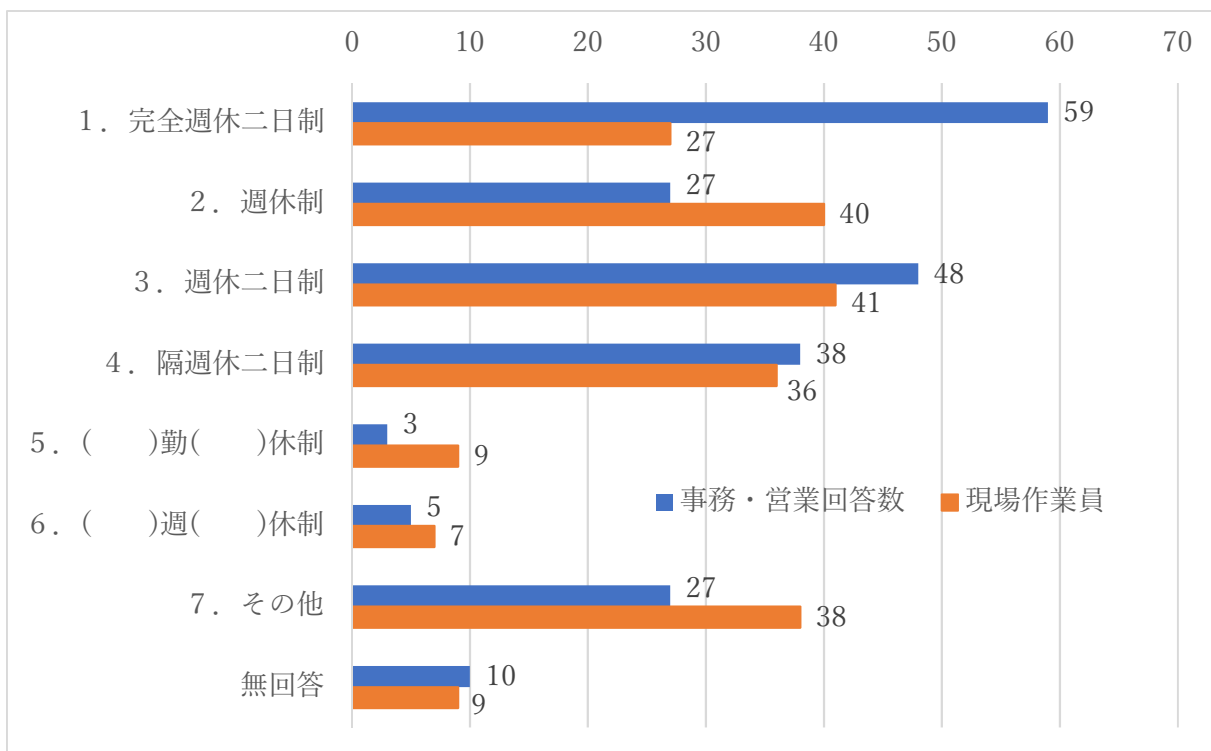


図 14. 休日形態

その他の休暇制度については、「有給休暇」が179件、「年末年始休暇」が177件あり、それぞれ全体の約83%を占めていた。次いで夏季休暇は152件あり、全体の約71%を占めていた。

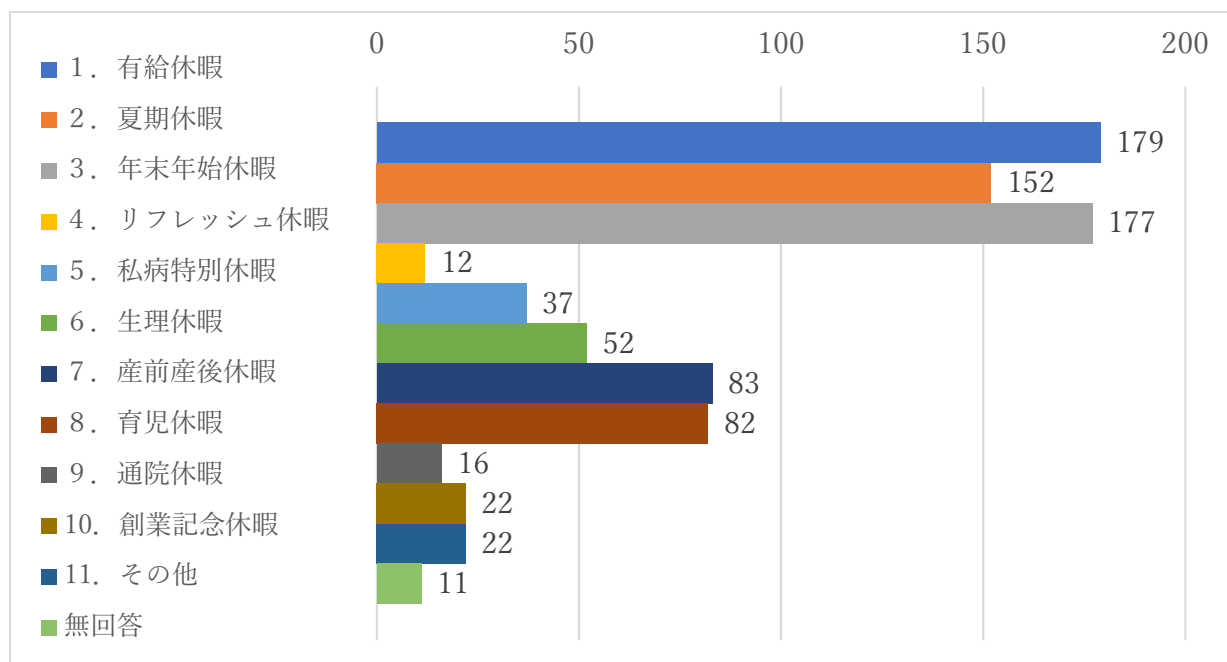


図 15. その他の休暇制度

②その他休暇の付与日数と取得日数

有給休暇の年間付与日数は約17日、取得日数は10日あり、約60%の取得率であった。その他、夏季休暇、年末年始休暇について取得率はほぼ100%に近いことが分かった。

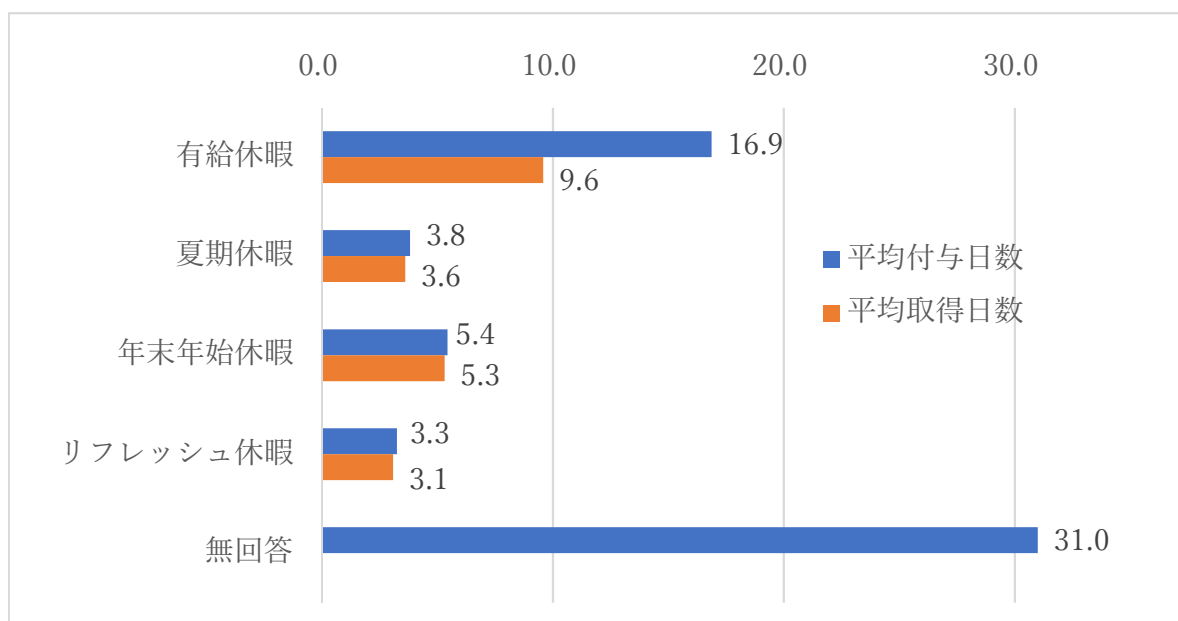


図 16. 休暇の付与日数及び取得日数

2. 人材の確保について

(1) 雇用者数の現状

雇用者数が不足している事業者が 122 件、全体の約 57%であり過半数を占めていた。

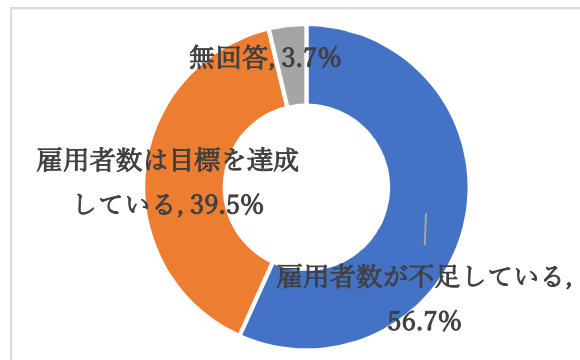


図 17. 雇用者数の現状

(2) 不足している人材及びダイバーシティの活用

「運送作業」が最も件数が多く 62 件、次いで「重機作業」が 48 件あり、全体の約 50%を占めている。活用できるダイバーシティ雇用者としては若年者が最も多く、「設備オペレーター」、「運送作業」、「手選別作業」、「重機作業」それぞれで約 25 件程度あり、この 3 項目においては約 40～60%程度、若年者の活用が可能であることが分かった。

女性については「一般事務」の件数が 25 件のうち、23 件で活用可能との回答があり、全体の約 92%を占めていた。次いで、「運送作業」および「手選別作業」においても約 30～40%程度、女性の活用が可能であることが分かった。

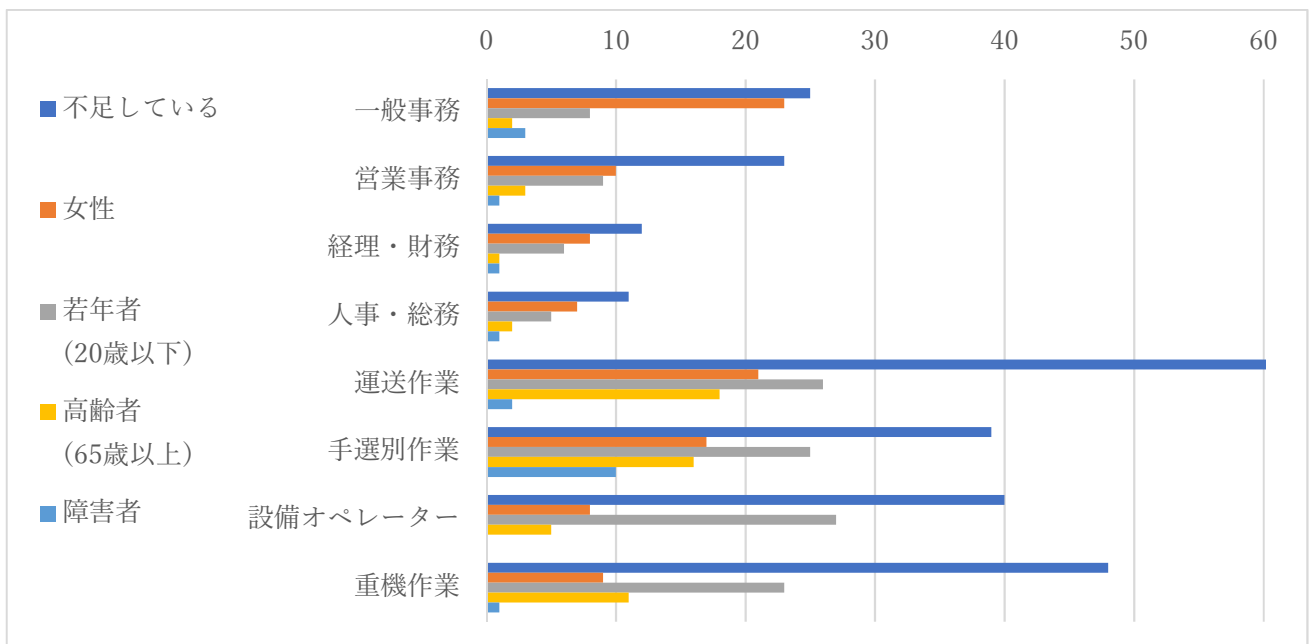


図 18. 人材不足の職種及びダイバーシティの活用可否

職種	不足している	ダイバーシティの活用可否			
		女性	若年者 (20歳以下)	高齢者 (65歳以上)	障害者
一般事務	25	23	8	2	3
営業事務	23	10	9	3	1
経理・財務	12	8	6	1	1
人事・総務	11	7	5	2	1
運送作業	62	21	26	18	2
手選別作業	39	17	25	16	10
設備オペレーター	40	8	27	5	0
重機作業	48	9	23	11	1

表2. 人材不足の職種及びダイバーシティの活用可否

(2) 求人募集方法

求人は「ハローワーク」の件数が最も多く150件、全体の約70%を占めていた。次いで「知人紹介」が66件で約31%を占めており、費用の掛からない求人募集方法が上位を占めていた。

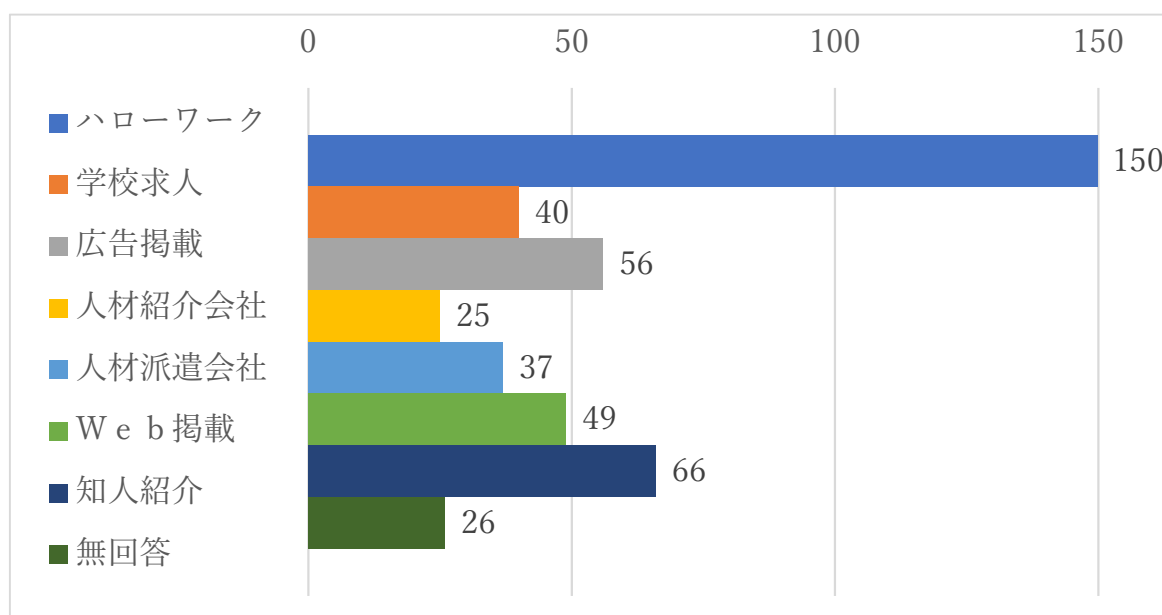


図19. 求人募集方法

(3) 採用ニーズ

採用ニーズについては学歴を「気にしない」が151件で全体の約70%、経歴についても「気にしない」が142件で全体の約66%を占めていた。雇用形態は「正社員」が178件で全体の約83%を占めていた。

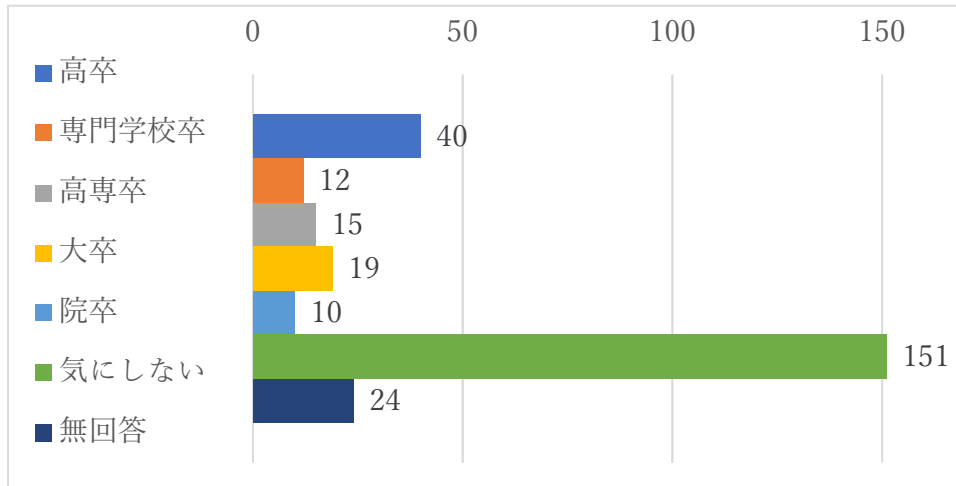


図 20. 採用のニーズ(学歴)

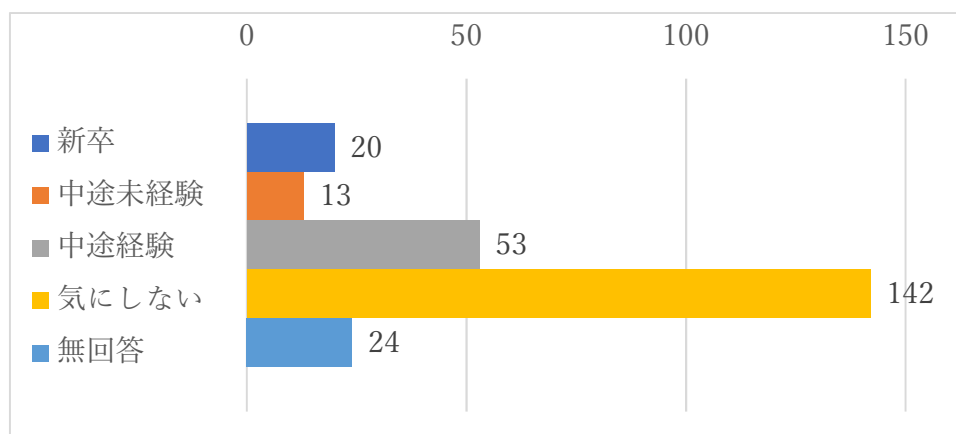


図 21. 採用のニーズ(経歴)

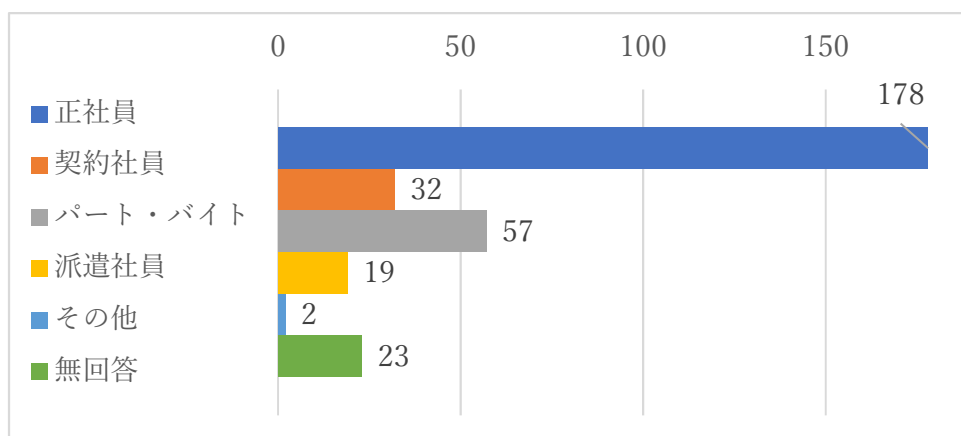


図 22. 採用のニーズ(雇用形態)

(5) 雇用に関する課題

「求人を出しても募集が集まらない」が108件で全体の約50%を占めていた。次いで「求める人材が集まらない」が79件、全体の約37%を占めていた。

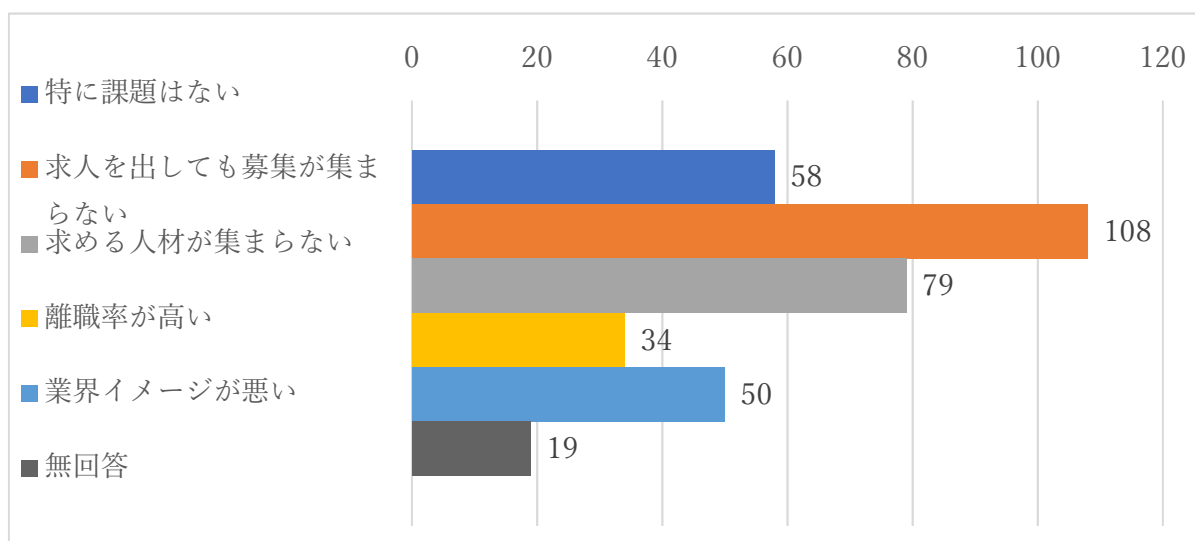


図 23. 雇用に関する課題

(6) ダイバーシティ雇用拡大のため市政に求める政策・支援

「財政優遇・助成金」の件数が84件で全体の約39%を占めていた。次いで、「制度や配慮についての情報提供・講習会の開催」が56件で約26%を占めていた。

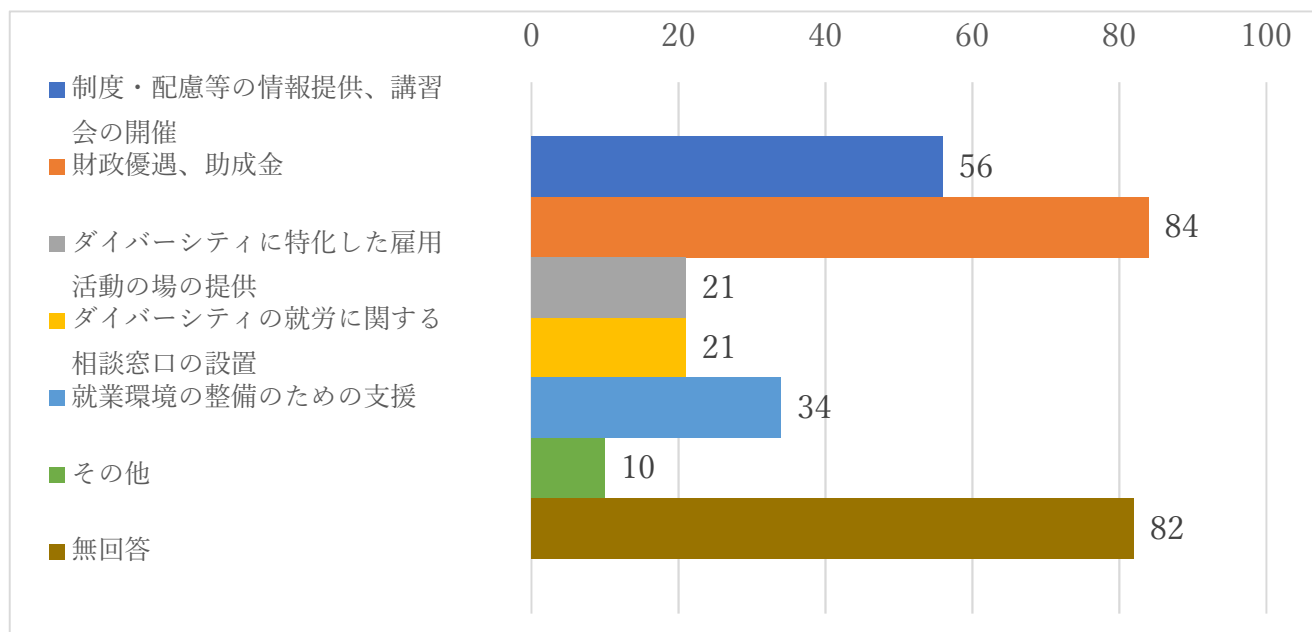


図 24. ダイバーシティの雇用拡大のため市政に求める政策・支援

3. 人材育成について

(1) 人材育成の取組み

「資格取得のための費用を会社が負担」が155件で全体の約72%を占めていた。次いで「研修や講習を自社内で実施」が74件、および「資格に応じた手当支給」が73件であり、全体の約34%を占めていた。

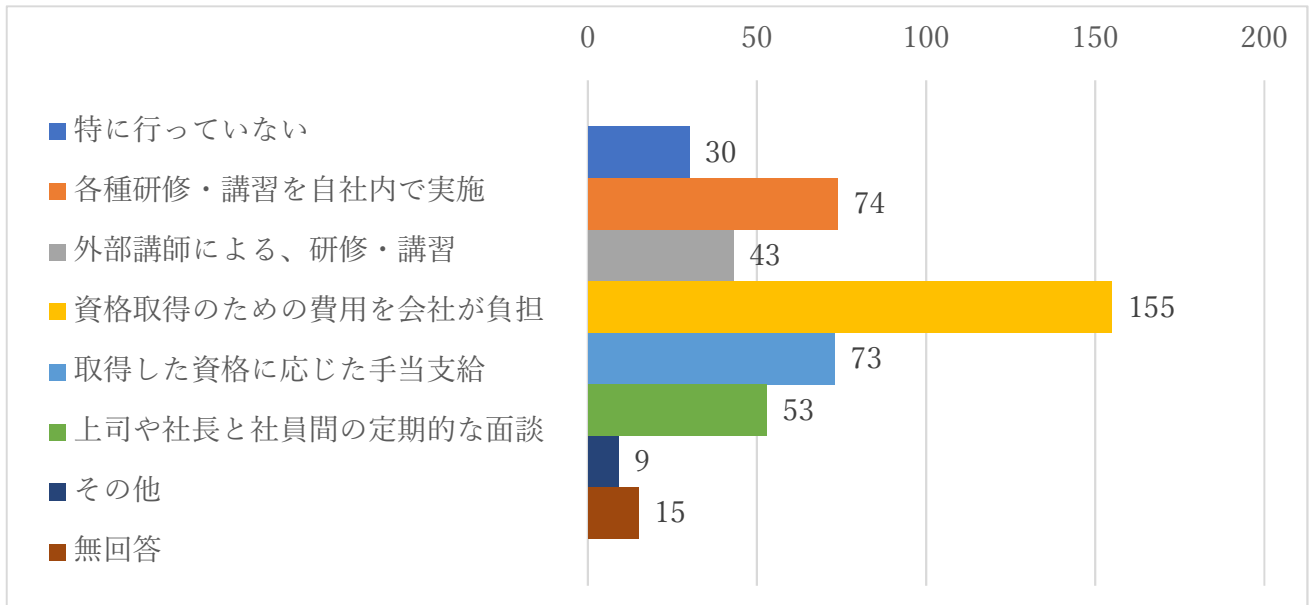


図 25. 人材育成の取組み

(2) 具体的な講習実施内容

新人・基礎研修においては「安全衛生」が85件、約40%を占めていた。中堅・管理職では「安全衛生管理者」が58件、全体の約27%を占めていた。

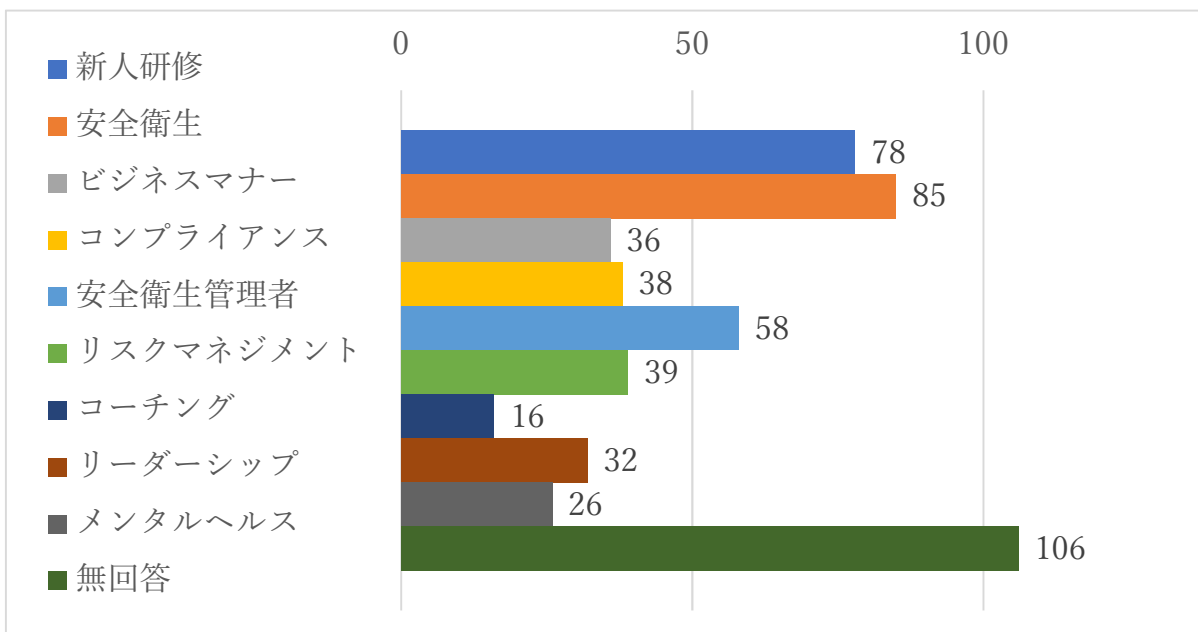


図 26. 人材育成のための具体的な講習実施内容

4. 優良認定制度について

(1) 認定の取得状況

①内容の理解

制度の「内容を知っている」が87件で全体の約41%、「名称のみ知っている」が90件で全体の42%、「知らない」は23件で全体の約11%を占めていた。

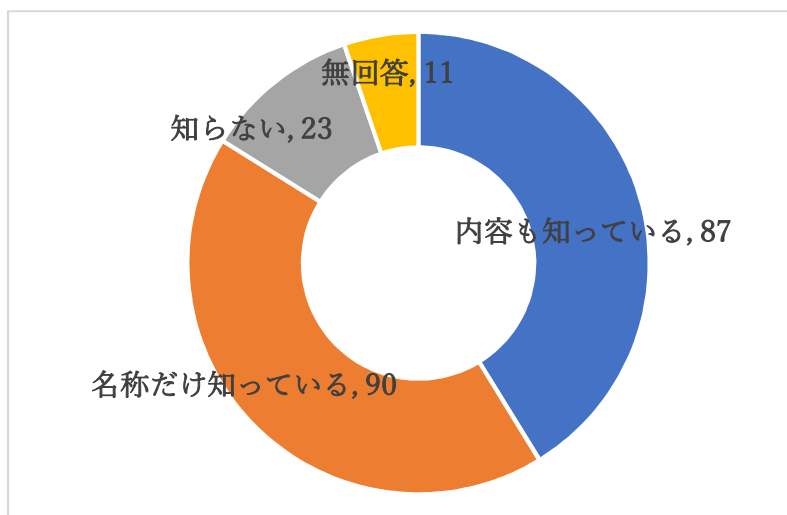


図 27. 認定制度の理解

②取得の有無、その理由

「取得している」が34件で全体の約16%、「取得していない」が165件で全体の約77%を占めていた。また、取得事業者のうち19件、約56%が市の優良認定を取得、11件、約29%の事業者が国の優良認定を取得していた。

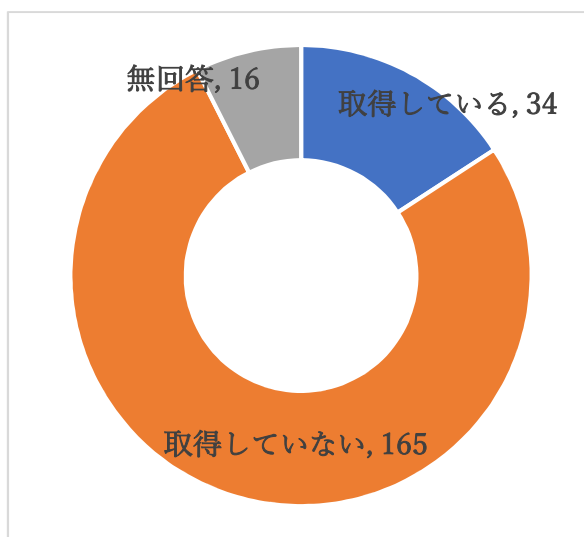


図 28. 優良認定の取得

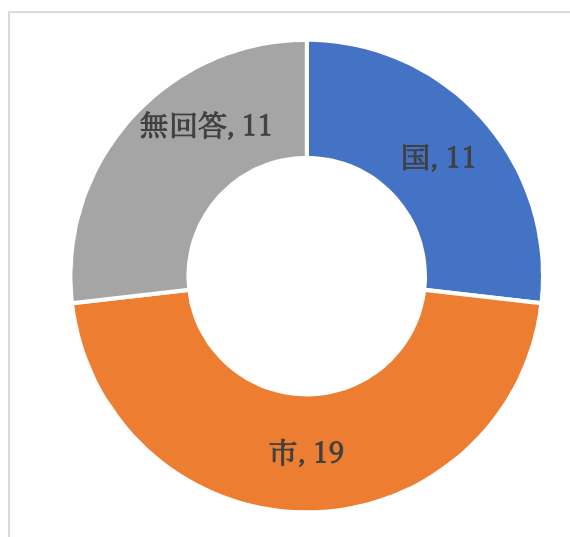


図 29. 優良認定取得種類の内訳

(2) 電子Manifestoの導入状況

① 導入状況

「導入している」が130件、全体の約60%を占めていた。「導入していない」は75件で約35%を占めていた。

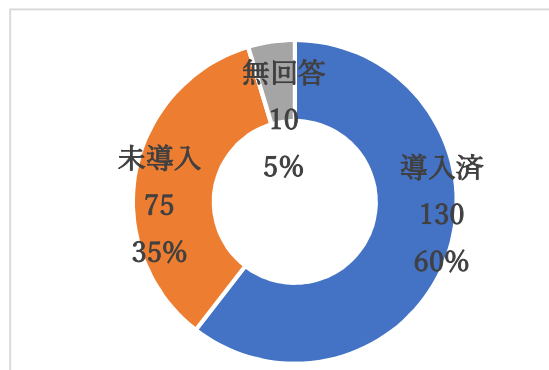


図 30. 電子Manifestoの導入状況

② 未導入の理由

最も多かった理由は「産廃の取扱量が少量、Manifesto発行数が少ないため」で、15件の意見があった。次いで、「取引先が未導入のため」という理由が12件であった。

	理由	件数
	産廃の取扱量が少量、Manifestoの発行数が少ないため	15
	取引先が未導入のため	12
	必要性を感じない	9
	導入するために費用やマンパワー、時間がかかる	6
回答数	58	現在検討中
		5

表 3. 電子Manifesto未導入の理由

(3) 排出事業者が重要視しているクライテリア

1位として最も件数が多いのは「費用・コスト」で143件、次いで2位で最も多いのは「対応の柔軟性」で91件、3位は「経験・実績」で55件であった。

	1	2	3	4	5
費用・コスト	143	13	7	5	2
対応の柔軟性	18	91	38	9	6
トレーサビリティ	7	20	17	31	30
経験・実績	8	34	55	38	14
企業規模・ブランド	2	8	10	24	22
優良認定の取得	2	1	7	15	7
地場企業	3	13	23	25	42
その他(リサイクル、再生率)	1				
無回答	37				

表 4. 排出事業者が重視しているクライテリア

(4) 優良認定制度の在り方についての意見（クライテリア・インセンティブ）

① 事業者が希望するクライテリア

「事業改善」が最も多く、71件で全体の約33%、次いで「事業の透明性」が59件で全体の約27%を占めていた。

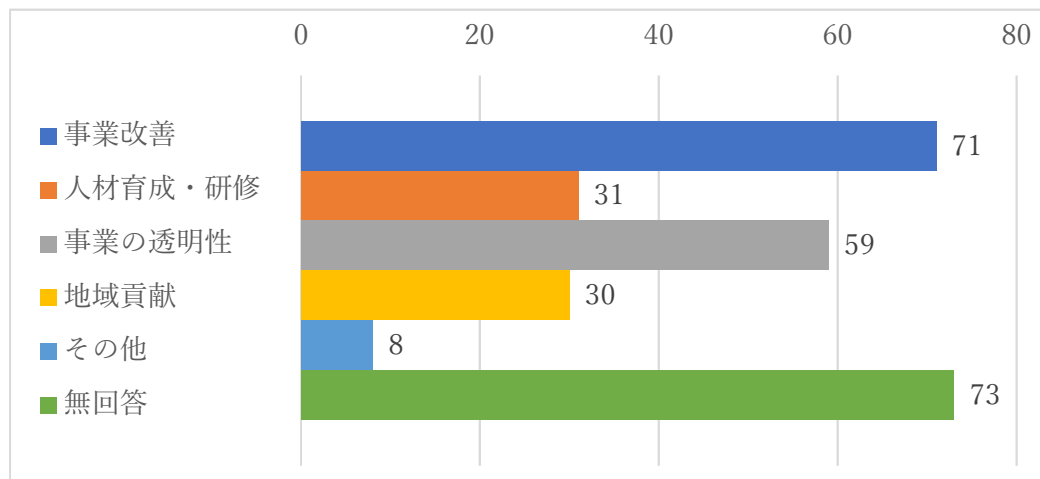


図 33. 新しい優良認定制度に求めるクライテリア

② 事業者が求めるインセンティブ

「財政優遇」が85件、同列で「手続きの簡素化」が85件で、それぞれ全体の約39%を占めていた。

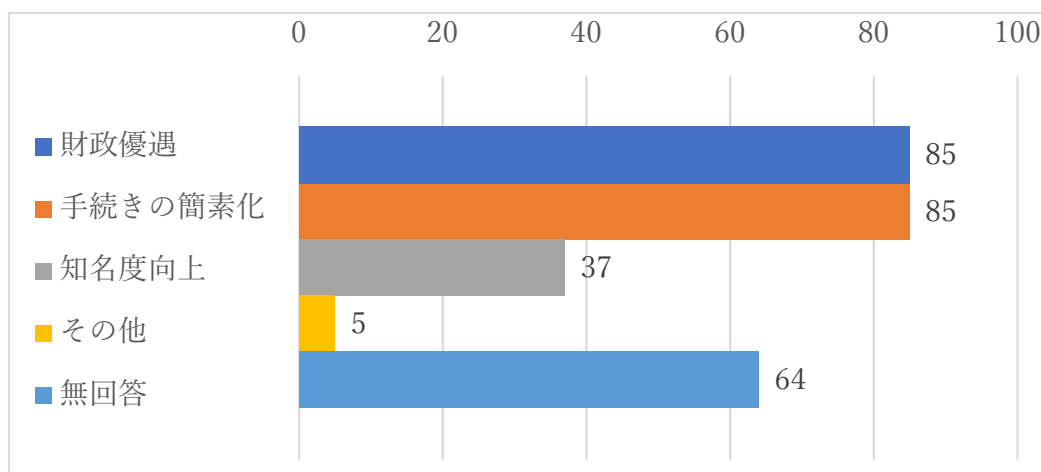


図 34. 新しい優良認定制度に求めるインセンティブ

5. 事業所の概要について

(1) 昨年度の売上げ

事業全体の売上げで最も多かったのが「1億円以上～10億円未満」、87件で全体の約42%を占めていた。産廃処理業のみにおいても「1億円以上～10億円未満」が49件で最も多く、全体の約24%を占めていた。

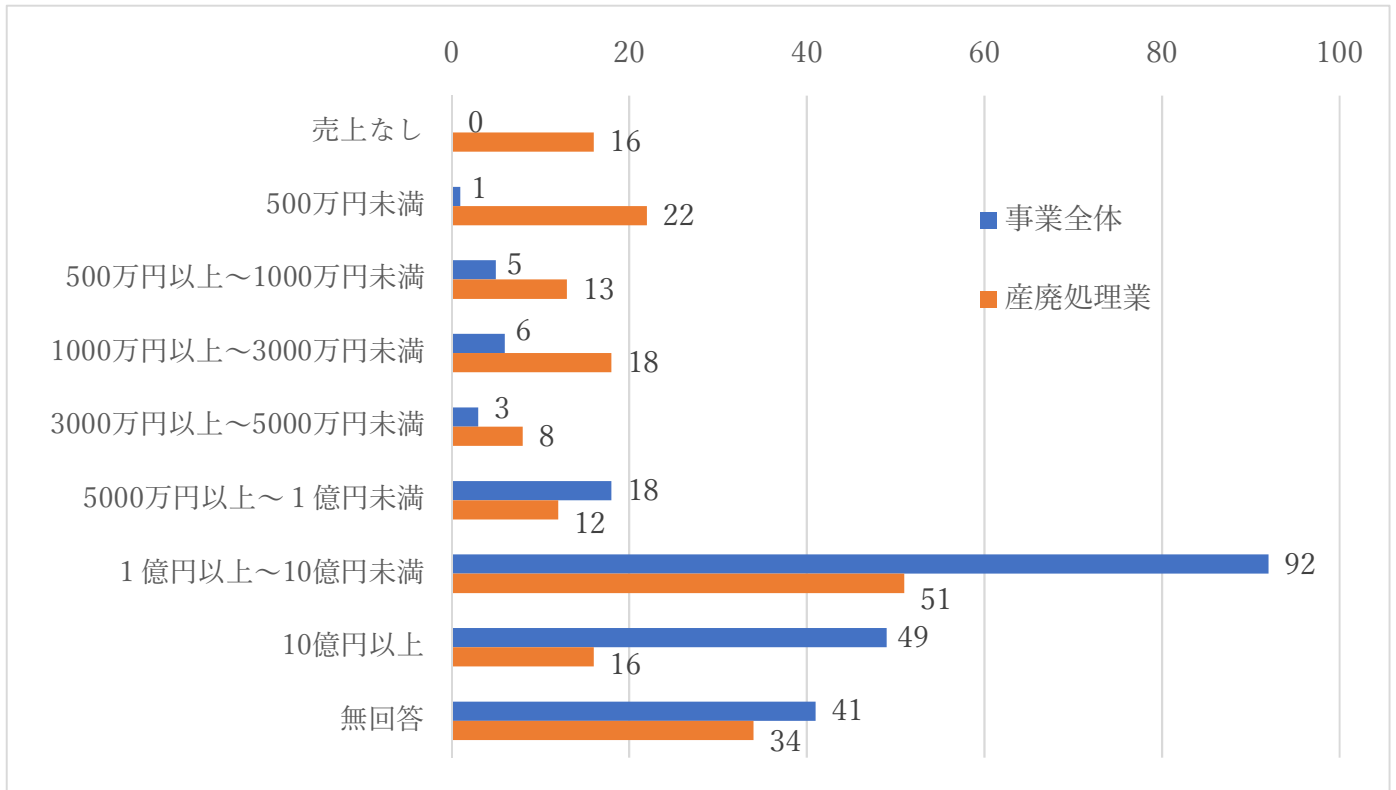


図 35. 昨年度の事業全体および産廃処理業での売上げ

売上	事業全体		産廃処理業	
	回答数	割合	回答数	割合
売上なし	-	-	16	7.4%
500万円未満	1	0.5%	22	10.2%
500万円以上～1000万円未満	5	2.3%	13	6.0%
1000万円以上～3000万円未満	6	2.8%	18	8.4%
3000万円以上～5000万円未満	3	1.4%	8	3.7%
5000万円以上～1億円未満	18	8.4%	12	5.6%
1億円以上～10億円未満	92	42.8%	51	23.7%
10億円以上	49	22.8%	16	7.4%
無回答	41	19.1%	34	15.8%

表 5. 昨年度の事業全体および産業廃棄物処理業での売上げ

事業全体に対し、産廃処理業の売上げが占める割合は、「1～9%」が最も多く55件、全体の約26%を占めていた。「産廃事業での売上げがない事業者」が25件、約12%であった。また、「産廃事業の売上げが100%を占める事業者」は18件、全体の約8%を占めていた。

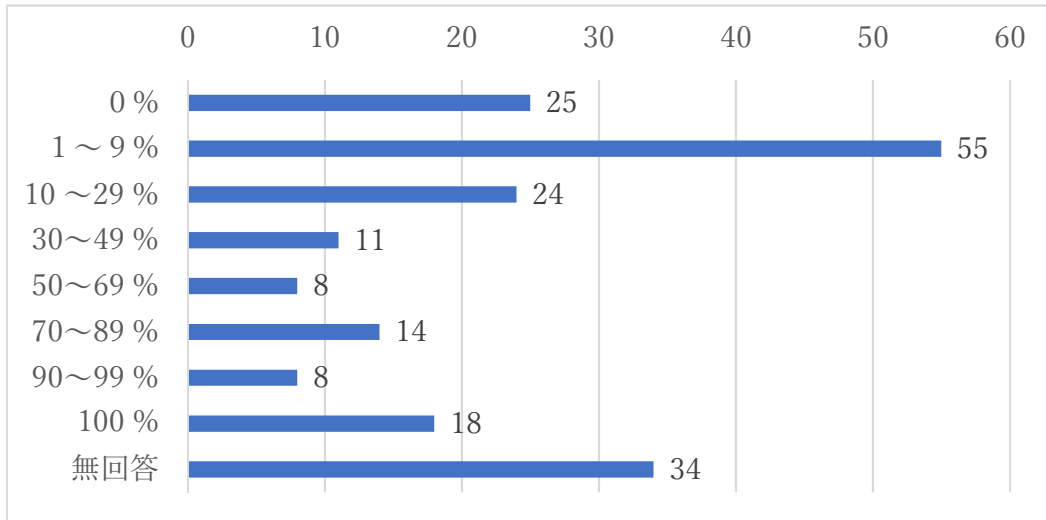


図 36. 事業全体の売上げに占める産業廃棄物処理業の売上げ割合

① 廃棄物処理業以外で売上げのある事業

「建設業」が最も多く66件、全体の約31%を占めていた。次いで「製造業」が32件、全体の約15%を占めていた。「産業廃棄物処理業のみ」を行っている事業者は22件、全体の約10%に留まった。

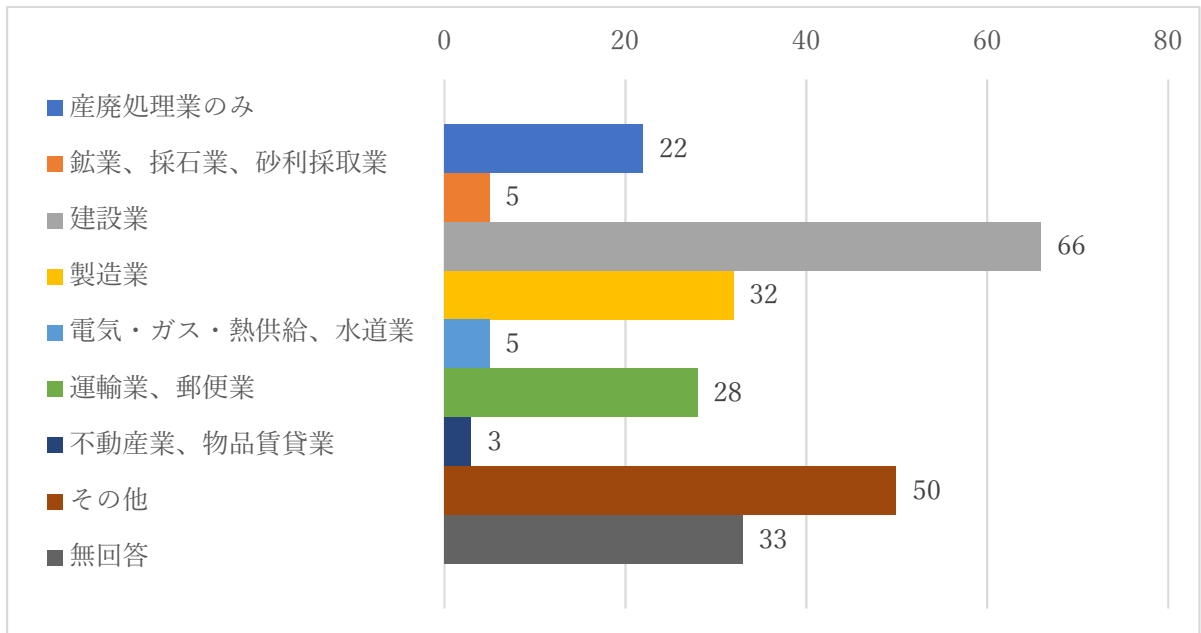


図 37. 産廃処理業以外で売上げのある事業